

(株)九州フィナンシャルグループ並びに(公財)地方経済総合研究所(以下「当研究所」)は、2022年9月と2023年8月の2回にわたり、電子デバイス関連産業集積に伴う本県への経済波及効果を推計、公表している。昨年12月には、(公財)九州経済調査協会(福岡市)(以下、「九経調」)が対象範囲を大幅に拡大し、「九州における半導体関連設備投資による経済波及効果の推計」として新たに推計値を公表した。推計に当たっては、当研究所も分析手法の共有・検討等で協働していることから、分析結果を寄稿頂くこととなった。

## 九州における半導体関連設備投資による経済波及効果の推計

### ～九州地域間産業連関表を用いた分析～

公益財団法人 九州経済調査協会

事業開発部研究員 河村 奏瑛

常務理事兼事業開発部長 岡野 秀之

### はじめに

世界的な半導体産業の再編の大きな動きがある中、九州各地で積極的な設備投資がなされている。経済産業省が2021年6月に「半導体・デジタル産業戦略」(2023年6月改訂)を策定し、同年には世界最大の半導体受託製造メーカーであるTSMC(台湾積体電路製造股份有限公司: Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.)(台湾・新竹市)が熊本県への工場立地を決定するなど、2020年代に入りわが国でも半導体産業の動きが旺盛になっている。政府は、国内の半導体生産額(売上高)を2020年の5兆円から2030年に15兆円超まで増加させることを目標としており<sup>1</sup>、設備投資に対する助成金交付など支援策を実施している。

九州経済産業局は、政府目標の15兆円のうち、3兆円を九州で担うことを目指している<sup>2</sup>。九州では、前述のTSMCの熊本県進出をはじめ、(株)SUMCO、東京エレクトロン九州(株)、ローム(株)、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)などの主要企業が大規模な設備投資を計画・実施している(図表1)。

2021年から2030年にかけて、これらの大規模な設備投資を含めた九州での半導体関連設備投資は、72件、総額6.0兆円以上が予定<sup>3</sup>されている。この膨大な規模の設備投資によって、今後、半導体関連産業のみにとどまらず、地域内の様々な産業への波及効果の喚起が想定される。また、県内で生産のサプライチェーンは完結しないため、ある県における設備投資とそれに伴う生産活動の活発化は、その隣県、あるいは九州地域内においても、大きな生産および消費の拡大をもたらすことが考えられる。そこで本稿では、上記の半導体関連設備投資が九州地域(九州7県および沖縄県、山口県)の各県、各産業に及ぼす経済波及効果を推計した。推計に当たり、県をまたいだ経済波及効果(県間相互効果)を計測するため、今回、新規に九州地域間産業連関表(2015年表)を開発・作成し<sup>4</sup>、利用している。

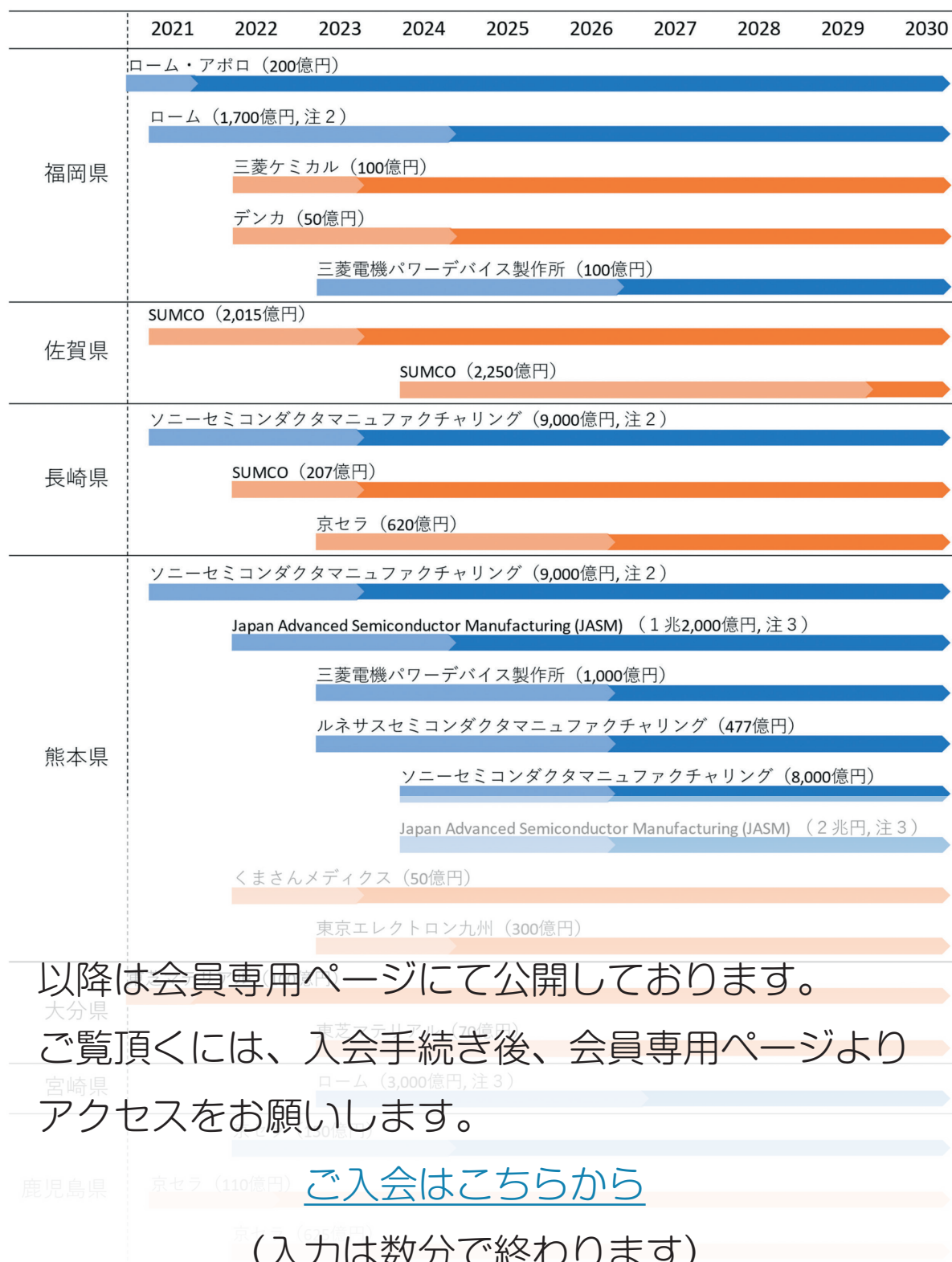
1 経済産業省「半導体デジタル産業戦略」(2023年6月6日)

2 経済産業省 九州経済産業局「シリコンアイランド九州の復活に向けて～2030年の日本社会を支える九州であり続けるために～」(2022年5月19日)

3 2023年12月10日現在。プレスリリース、新聞報道等により集計。

4 環太平洋産業連関分析学会第9代会長である中京大学 山田光男名誉教授と共同で、2015年の各県表を基に新規に開発した。本表の開発に関する詳細は、九州経済調査月報2024年2月号にて掲載予定。

図表1 九州における半導体関連産業の大規模設備投資と生産



以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)